

11. 義務的経費の23区との比較

義務的経費の指数は、台東区は前年同となったが、23区は上昇した。

義務的経費について、平成10年度を100とした指数で、10年間の推移を23区全体と比較した。台東区は平成15年度まで大きな変化がなく、平成16年度に前年度比で4ポイント上昇した以降は105の指数を保っている。23区全体では、平成11年度以降、103前後の指数で推移してきたが、平成19年度は3ポイント上昇して106となった。

人件費の指数を前年度と比較すると、台東区が1ポイント低下したのに対し、23区全体では1ポイント上昇した。これは、職員給はともに減少したものの、23区全体では退職者の増により退職手当が増加したことなどが主な要因である。

扶助費の指数は、台東区が1ポイント増加したのに対し、23区全体では7ポイント増加した。これは、台東区では生活保護費が減となったことで指数の増が抑制されたが、23区全体では子ども医療費助成制度の充実や制度改正に伴う児童手当の増などの影響により増となったものと考えられる。

台東区

単位：百万円

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
義務的経費	43,240	44,912	43,949	44,107	43,645	43,460	45,408	45,477	45,206	45,275
人 件 費	16,904	17,579	19,261	19,113	17,804	17,190	17,158	16,696	16,848	16,701
うち職員給	12,329	12,313	13,397	13,076	12,512	12,021	11,642	11,397	11,154	10,748
扶 助 費	21,180	22,041	20,223	20,495	21,161	21,560	23,645	23,759	23,229	23,596
公 債 費	5,156	5,291	4,465	4,499	4,680	4,709	4,605	5,022	5,129	4,978

23区

単位：百万円

区 分	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
義務的経費	1,368,947	1,420,355	1,413,412	1,408,274	1,390,119	1,399,685	1,413,596	1,411,315	1,414,762	1,452,910
人 件 費	713,975	712,901	769,910	757,045	733,362	715,448	693,425	673,505	670,420	677,772
うち職員給	532,490	523,242	556,141	541,543	526,464	502,640	488,753	479,683	465,707	451,917
扶 助 費	465,395	496,027	432,766	446,664	464,870	500,015	536,231	553,394	567,187	598,593
公 債 費	189,577	211,427	210,736	204,565	191,886	184,222	183,940	184,416	177,155	176,545



